

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター 創造事業		
予 算 額	32,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 商業振興課(222-3340)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスに対する理解を広げるため、セミナーや相談会、先進地視察など様々な取組を進めている。こうした中、近年では、農家を志す若者の就農支援や、障がい者の方も楽しく旅行できるユニバーサル観光の推進、子どもたちが親しめる伝統産業品の開発・販売など、ソーシャルビジネスに取り組む企業が増えており、ソーシャルビジネスに対する機運が高まっている。</p> <p>平成27年度からは、これまでの成果を踏まえ、次なるステージとして、ソーシャルビジネスの立ち上げを支援する取組を本格的に展開する。</p> <p>[事業概要] 市民、企業、NPO、大学などの多種多様な組織や個人が、社会的課題の解決に挑戦することで、過度の効率性や競争原理とは異なる価値観を、京都から日本・世界に広めていく、「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ソーシャルビジネス企業認定制度の創設 社会的課題の解決に取り組む企業を認定し、企業にとって大きな後押しとなる社会的信用を付与することにより、その成長と発展を支援する。 2 社会的企業をトータルで育成する経営支援 起業前の若者から中堅企業まで、社会的課題の解決に挑戦したい全ての人々を対象に、ソーシャルビジネス企業の支援者による、多様な経営支援を実施する。 3 キュレーター育成 企業経営における社会的な意義を共に考え、社会的活動がビジネスとして継続できるよう、中長期的な観点から助言する「キュレーター」を育成する。 			

4 ビジネスアイデア学習プログラム「RELEASE(リリース)」の充実

大学生や若者，新たな手法を模索する行政，社会貢献という視点で新たな事業展開を図る企業がビジネスアイデアを練り上げる RELEASE;を充実する。

5 京都市ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）の設置

構想の推進拠点として，公益財団法人京都高度技術研究所内に「京都市ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）」を設置する。

6 ソーシャル・イノベーション・サミットの開催

自治体や社会的企業が京都に一堂に会し，様々な実践事例を共有し，全国に発信するソーシャル・イノベーション・サミットを開催する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

1のソーシャルビジネス企業認定制度については，全国初の取組。

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規 充実予算枠
担 当 課	商工部 伝統産業課 (222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都伝統産業ふれあい館は、平成8年度から京都産業の振興拠点である京都市勧業館「みやこめっせ」内に設置され、京都の伝統産業を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中、同館には、普及・啓発にとどまらず、需要の拡大を支援する役割を果たすことが求められている。 このため、新たに同館の機能を拡充するための『「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業』を推進する。</p> <p>[事業概要] 伝統産業製品の需要拡大・販売促進を図るため、伝統産業界の事情に精通し、職人とのネットワークを有する総合プロデューサーや外部アドバイザーを登用し、京都伝統産業ふれあい館の人員体制を強化する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	KYO-MONO is COOL!プロジェクト		
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 伝統産業課 (222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>日本の伝統文化を支えてきた伝統産業製品は、ライフスタイルの変化に伴い、需要の減少が続く厳しい状況が続いている。</p> <p>こうした中、本市では、京都の伝統産業のひとつである清酒（日本酒）で乾杯する習慣を広めることを通じて、京都が誇る伝統産業の素晴らしさを見つめ直し、日本文化に対する理解の促進を図ることを目的として、平成25年1月に議員提案により、全国で初めて「日本酒乾杯条例」を施行した。</p> <p>また、ユネスコ無形文化遺産に「和食」が登録されるなど、世界的な日本食ブームが起こりつつある中で、「京料理」や「京焼・清水焼」の器やお猪口、「清酒」など関連する伝統産業製品に注目が集まっている。この好機をとらえて、伝統産業製品の魅力を全国・世界に発信し、伝統産業を振興することが求められる。</p> <p>[事業概要]</p> <p>清酒での乾杯を通じた伝統産業製品の振興を目的に、京都伝統産業青年会、京都陶磁器青年会等の若手職人や市内酒造組合等で組織される「KYO-MONO is COOL!プロジェクト」が中心となり、清酒はもとより、京焼・清水焼のお猪口など京都の伝統産業製品（京もの）のすばらしさを全国に発信するため、「My 猪口を贈ろう」キャンペーンなどの取組を四季折々の行事に合わせて展開する。</p> <p>本市は、これらの活動の支援を通じて、若手職人の人材育成とともに、清酒の普及を通じた京都の伝統産業の振興を図る。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	新産業振興室 (222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都経済の活性化と安定した雇用の創出に資する産業を育成し、原子力に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現に向け、平成26年5月に策定した「京都市グリーン産業振興ビジョン」の具体的な推進に当たり、本市では、産学連携の促進や各企業が集まる研究会の開催など、グリーン（環境・エネルギー）産業の振興に取り組んできた。 今後は、これまでの成果を踏まえ、京都の強みをいかした取組を一層推進していくことが必要である。</p> <p>[事業概要] 27年度は、本市におけるグリーン産業の振興を図るため、知的・技術的資源のマッチングなどを促進していく体制を整備し、産学公連携によるプロジェクトの形成を進めるとともに、グリーン産業の販路開拓に向けた情報発信などの支援を行う。</p> <p>○ グリーン産業振興に向けた体制の整備 技術進歩の動きが速く、また事業化の裾野が広いグリーン（環境・エネルギー）分野の特性を踏まえ、技術開発や製品開発などのプロジェクト形成に向けた産学又は企業間の橋渡しを行うコーディネータを(公財)京都高度技術研究所(ASTEM)に配置する。</p> <p>○ プロジェクトの形成に向けた研究会開催と情報発信 グリーン（環境・エネルギー）分野に関連する様々な企業、研究者等が参加する「京都グリーンケミカル・ネットワーク」などの「連携体」を基盤として、研究会等を通じたプロジェクトの形成を図るとともに、積極的な情報収集と発信を行い、京都のグリーン企業の販路開拓につなげる。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)] 「京都市グリーン産業振興ビジョン」においては、平成32年度までの成果目標として、「プロジェクト(※)創出数50件」などを掲げている。 ※ 地域の産業支援機関が関連し、コーディネータの活動の下、新たに組成された研究開発プロジェクト</p>			

平成26年度 2月補正市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業		
予算額	10,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室（222-3324）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>平成25年2月に、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業(※)」に京都市、京都大学、京都府等が連名で提案し、採択された。当事業により、京都大学吉田キャンパス時計台記念館南東側に、国際科学イノベーション拠点施設が平成27年3月末に竣工する予定である。</p> <p>本施設には、国内外の大学や研究機関、企業に加え、それらをサポートするコーディネーターやキャピタリスト、行政機関等が同居する予定である。</p> <p>本市ではこれまで、医学、工学、薬学の分野を中心に、産学公連携支援を行ってきたが、本拠点は学術分野を問わず支援を行うものであることから、京都大学をはじめとした大学・研究機関、企業等の研究成果を、コーディネート活動により事業化に繋げていく。</p> <p>(※)様々な分野におけるイノベーション創出を促進するため、革新的課題に取り組む産学共同施設等の整備に対し文部科学省が補助を行うもの。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>本施設が実施する取組に参画するため、コーディネーターの確保による体制整備や、実証実験でのフィールド検討など、大学の研究現場に密着した活動を行う。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市ライフイノベーション戦略(仮称)推進事業		
予算額	25,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室 (222-3324)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>本市では、産学公連携の下、本市に集積する医療、健康、食品などのライフサイエンス分野の先進性、優位性を生かした産業政策、都市戦略として「京都バイオシティ構想」を平成14年6月に策定した。本構想に基づき、産学公連携による医療技術・機器等の開発や人財育成、インキュベート施設の設置及び先端機器の提供等によるベンチャー企業育成・中小企業支援等を進めており、一定の成果を挙げている。</p> <p>しかしながら、本構想は、策定から10年以上が経過していることから、国内外の動向(※)や有識者等からの御意見等を参考にしながら、新しいライフサイエンス分野の指針となる「京都市ライフイノベーション戦略(仮称)」を、平成26年度に策定し、ライフサイエンス関連産業の振興に取り組む。</p> <p>(※) 国内外の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都大学の山中教授がiPS細胞研究でノーベル賞を受賞され、その研究開発拠点である「京都」が世界から注目されている。 ・安倍内閣において、「健康長寿社会の実現」が重視されているとともに、京都、大阪、兵庫が区域指定された国家戦略特区においても、「医療分野」が特に重点項目になっている。 <p>〔事業概要〕</p> <p>平成26年度に策定する「京都市ライフイノベーション戦略(仮称)」に基づき、京都の強みやポテンシャルを生かした取組を実施するための体制構築を行うほか、京都発革新的医療技術開発助成事業の拡充など、ライフサイエンス関連産業の振興を図る。</p> <p>〔参考(他都市の状況・事業効果など)〕</p> <p>神戸市が主体となり、ポートアイランド第2期地区を中心に、医療産業や医療関係の学術機関を集積させ、産学連携による高度医療技術の国際的な研究開発拠点の整備に向けた都市開発構想「神戸医療産業都市構想」を策定し、ライフサイエンス関連産業の振興を図っている。</p>			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化		
予 算 額	18,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	新産業振興室(222-3324)観光MICE推進室 (746-2255)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>海外における京都の認知度や関心を高め、外国人観光客の更なる増加につなげるため、京都をまだ知らない方、京都ファンの方等、それぞれの特性に合わせた情報発信を充実する必要がある。</p> <p>そこで、海外のメディアや展示会を通じたマンガ・アニメ、映画、食、自然、伝統産業等、京都コンテンツの発信を充実させると共に、海外メディアへの取材対応体制を強化する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 海外における京都コンテンツのPR強化</p> <p>(1) ジャパンエキスポ（パリ）への出展（新産業振興室・観光MICE推進室） ヨーロッパ最大の日本文化イベントであるジャパンエキスポにおいて、<u>市内企業によって開発されたマンガ・アニメ関連商品等の販売や、京都を舞台にした作品のPR等を行う。</u></p> <p>(2) 国際コンテンツマーケット（シンガポール・香港等）への出展（観光MICE推進室） 放送局や制作プロダクション等の映像関連企業が有する京都関連コンテンツ（京都が舞台の映画、ドラマ、旅番組等）の海外での流通促進を支援することで、京都に対する認知度・興味の向上を図る。</p> <p>2 国・他都市と連携した海外メディア招請（観光MICE推進室） 東南アジアを中心に高い人気を誇る北海道地域と連携して海外メディアを招請し、記事や映像を通して食文化・伝統産業・自然等、両地域の魅力を紹介することで、北海道から京都への誘客ルートの開拓を図る。</p> <p>3 海外メディア取材対応体制の強化（観光MICE推進室） 海外メディアの京都に対する旺盛な取材需要にしっかりと応えるとともに、影響力の高い有力メディアに対しては積極的なアプローチを行うなど、情報発信効果を更に高めるため、<u>京都市メディア支援センターの体制を強化する。</u></p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」 記念事業		
予 算 額	35,500千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市及び京都市観光協会が毎年実施している「京の冬の旅」「京の夏の旅」の両観光キャンペーンが、27年度にそれぞれ50回目、40回目を迎える。 「京の冬の旅」については、JRグループのデスティネーション・キャンペーンとしてほぼ毎年京都市が指定されるなど、他に類例を見ないキャンペーンとなっている。 両観光キャンペーンが記念すべき節目を迎えるに当たり、全国の京都ファンへこれまでの感謝を伝えるとともに、今後の更なる誘客を図るため、JRグループや観光関連事業者との連携のもと、記念事業を実施する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 新たな観光コンテンツの開発 周年を契機に「京の冬の旅」「京の夏の旅」の魅力をもっと高めるため、「食」をテーマとした新たなイベントや、日本酒や和食、伝統産業、花街等の文化資源を活用した新たな旅行商品の造成等を観光関連事業者と連携して実施する。</p> <p>2 おおきにキャンペーン これまでの愛顧に対する感謝の意を込めて、「京の冬の旅」「京の夏の旅」関連イベント参加者等を対象とした、伝統産業製品などのプレゼントキャンペーンを実施する。</p> <p>3 ファン確保のためのPR リピーターや新たなファンの確保に向けたPRを首都圏や関西圏等で充実して実施する。また、外国人観光客に向けたPRを新たに実施する。</p> <p>4 記念セレモニー 「京の冬の旅」「京の夏の旅」へのこれまでの協力に対する感謝の意を込めて、観光関連事業者に対する表彰等を行うための記念セレモニーを実施する。</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市認定ガイド(特区通訳案内士) 制度の設置		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室 (746-2255)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>現在、訪日外国人がめまぐるしいスピードで増加している一方で、全国的に通訳案内士が不足していると言われており、英語以外の通訳案内士を含めた人材確保が急務となっている。</p> <p>世界中から外国人旅行者が、「もっとも日本らしい場所」として京都を訪れ、悠久の歴史の中で培った伝統文化などに触れる、また、体験することを望むが、そのような外国人旅行者の興味やニーズにしっかりと答えられる人材が十分とは言えない状況である。</p> <p>奥深い京都の魅力を堪能し、感動してもらうためには、京都のまちや文化を十分に理解したガイド「京都市認定ガイド」の育成が必要である。</p> <p>[事業概要]</p> <p>特区を活用した京都市認定ガイド制度を創設し、外国語が堪能な方に伝統産業や伝統文化をはじめとした奥深い京都観光の専門分野の知識をつけてもらうことで、京都独自の外国人向けガイドの育成を図り、外国人旅行者向けのビジネスの拡大、サービスの向上を図り、外国人旅行者の満足度の向上を目指す。</p> <p>平成27年度は、一般知識やホスピタリティ、旅程管理等を学ぶことができる基礎研修を実施し、京都市認定の特区ガイドを育成する。</p> <p>28年度以降には、伝統産業や伝統的な文化芸術、食文化など京都ならではの特定分野を深く学ぶことができる専門研修を実施する。また、市認定ガイドを活用したい事業者に通訳ガイドを派遣する「京都市認定ガイド人材バンク（仮称）」を全国で初めて開設する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>特区によるガイド制度は、札幌市、和歌山県、大阪府泉佐野市、奈良県、島根県益田市、九州全県、福島県、沖縄県で導入されているが、専門研修を実施し、人材バンクを設けるのは本市が全国で初めてである。</p>			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>平成25年度から国（観光庁）を挙げてMICE（※）推進に取り組むに当たり、海外の主要な都市との競争力があり、その潜在能力が高い全国5都市を集中的に支援する事業をスタートした。本市は、当初から本事業の「グローバルMICE戦略都市」に選定され、海外のMICEの専門家によるコンサルティングを受け、その指摘に基づき、既に様々な対応策を展開しているところである。</p> <p>本市としては、平成25、26年度に引き続き、我が国を代表する国際MICE都市として戦略的なMICE誘致活動を展開する必要がある。</p> <p>※ MICE</p> <p>「M」：Meeting は、企業のミーティング等</p> <p>「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（報奨・研修旅行）</p> <p>「C」：Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学会会議等</p> <p>「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>本市独自の事業として、京都市内のMICEビジネスに関わる事業者、学術関係者、行政機関等の関係者を集め、課題や情報の共有体制の強化を図る「京都市MICE協議会」を設置する。</p> <p>併せて、京都におけるMICEの重要な位置付けである学術系会議は、圧倒的に大学が中心となって開催されているが、件数の把握が困難な状態であるため、大学との連携強化による会議開催状況や大学の卒業生組織をはじめとした同窓組織の実態調査を行い、更なる学会等の開催のための働き掛けを行う。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p> <p>グローバルMICE戦略都市には、本市のほか、東京・横浜・神戸・福岡の各自治体が選定されており、2～3年を目途に事業を実施することとされている。</p>			

平成26年度 2月補正予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	MICE誘致強化事業		
予算額	27,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、平成26年10月に「京都市MICE戦略2020」を策定し、MICE(※)誘致に取り組んでいるところであるが、「MICE参加者の消費額は一般観光客よりも多い」という実態を踏まえ、MICE都市としての競争力を更に高めることが求められている。</p> <p>※ MICE 「M」：Meeting は、企業のミーティング等 「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（報奨・研修旅行） 「C」：Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学術会議等 「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市</p> <p>[事業概要] 平成26年10月に策定した「京都市MICE戦略2020」を力強く推進するため、MICE支援の補助金制度を大幅に見直し、MICE都市としての競争力を高める。大規模なMICEだけでなく、企業のミーティングや研修・報奨旅行など比較的小規模なMICEの開催に対しても、そのニーズを把握し、支援を拡大する</p> <p>1 小規模MICEへの補助制度新設 ⇒ これまで補助金交付対象としていなかった50人以上の小規模な総会や学術会議、報奨・研修旅行などの誘致強化</p> <p>2 開催支援補助金の上限引上げ（上限3,000千円から10,000千円へ） ⇒ 他都市に比べて魅力が小さい助成金額の拡大による競争力向上</p> <p>3 京都らしい文化プログラムの活用・伝統産業製品の購入費用を支援 ⇒ 京都らしいMICEの開催による参加者の満足度向上と地元業界の活性化</p> <p>4 大規模なコンベンションの誘致活動に係る経費を助成 ⇒ 誘致に係る提案書類作成や関係者の招請経費等を支援</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）] ○平成25年（2013年）国際会議の開催状況（JNTO統計基準による） 1位 東京（531件） 2位 福岡市（253件） 3位 横浜（226件） 4位 京都市（176件） 5位 大阪市（172件）</p>			